

令和7年6月20日

四国地域の経済動向（概要）
（令和7年4月分）

～四国地域の経済は、持ち直しの動きがみられる～（↗）
（持ち直しの動きがやや鈍化している）

生産（↗）	鉱工業生産は、一進一退で推移している。《弱含みで推移》 鉱工業生産指数は、前月比が2カ月連続で上昇した。
個人消費（→）	個人消費は、持ち直している。《持ち直している》 百貨店・スーパー販売額（全店）は、6カ月連続で前年を上回った。 コンビニエンスストア販売額は、2カ月連続で前年を上回った。 家電大型専門店販売額は、6カ月連続で前年を上回った。 ドラッグストア販売額は、46カ月連続で前年を上回った。 ホームセンター販売額は、2カ月連続で前年を上回った。 乗用車新車新規登録・届出台数は、4カ月連続で前年を上回った。
住宅着工	新設住宅着工戸数は、2カ月ぶりに前年を下回った。
公共工事	公共工事は、請負金額が2カ月連続で前年を上回り、年度累計は12カ月連続で前年度を上回った。
設備投資	令和7年度の設備投資計画額は、2年ぶりに前年度を下回る見込み。
雇用	雇用は、有効求人倍率が2カ月連続で前月を上回り、一般新規求人数は2カ月連続で前年を上回った。
倒産	倒産件数、負債総額ともに、2カ月ぶりに前年を上回った。

注意：（ ）内は基調判断の動き。→は据え置き、↗は上方修正、↘は下方修正を示す。《 》内は前月の基調判断を記載している。

【四 国 の 経 済 指 標】 令和7年4月

	四 国			全 国		
	前月比 (%)	前年同月比 (%)		前月比 (%)	前年同月比 (%)	
鉱工業生産指数 (2020年=100、季節調整済 前年同月比は原指数)	103.0	2.7	4.4	101.5	▲ 0.9	0.7
鉱工業出荷指数 (＂)	96.9	4.0	▲ 0.1	99.9	0.2	0.2
鉱工業在庫指数 (＂)	103.8	▲ 2.1	1.3	101.6	▲ 0.5	▲ 0.8
百貨店・スーパー販売額 (単位：億円) (全 店)	459		5.4	18,024		2.7
			2.9			1.5
コンビニエンスストア販売額 (単位：億円) (既存店)	253		2.5	10,779		3.4
家電大型専門店販売額 (単位：億円)	67		1.7	3,577		1.1
ドラッグストア販売額 (単位：億円)	244		8.7	7,638		6.8
ホームセンター販売額 (単位：億円)	88		1.8	3,008		▲ 0.5
乗用車新車新規登録・届出台数 (単位：台)	9,047		15.2	286,794		11.0
新設住宅着工戸数 (単位：戸)	864		▲ 19.1	56,188		▲ 26.6
公共工事請負金額 (単位：億円)	760		29.4	27,254		12.0
有効求人倍率 (季節調整済)	1.33	(前月差	0.02)	1.26	(前月差	0.00)
企業倒産件数 (単位：件)	22		100.00	828		5.74

※前月比、前年同月比は、増減率を示す。有効求人倍率（季節調整済）は、前月差（ポイント差）を示す。

（本発表資料のお問い合わせ先）
四国経済産業局 総務企画部参事官（調査担当） 藤井
担当者：三野
電 話：087-811-8509（直通）
URL：<https://www.shikoku.meti.go.jp/>

四国地域の経済動向

(令和7年4月分)

1. 鉱工業生産 ～一進一退～

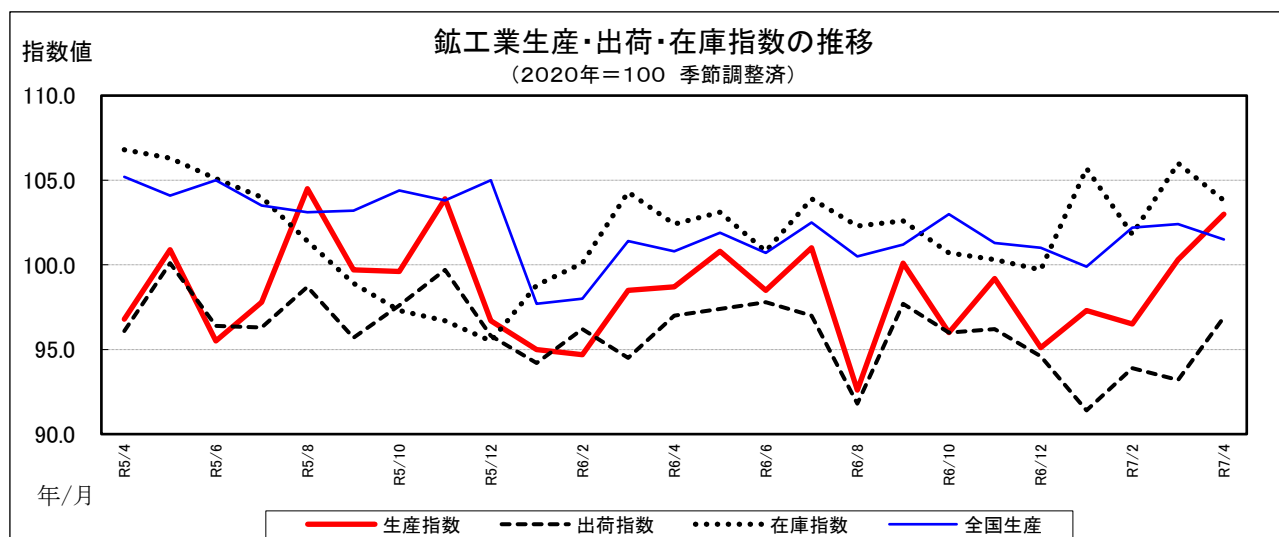
当月の鉱工業指数をみると、前月比では、生産は2カ月連続の上昇、出荷は2カ月ぶりの上昇、在庫は2カ月ぶりの低下、在庫率は2カ月ぶりの低下となった。なお、前年同月比では、生産は2カ月連続の上昇、出荷は4カ月連続の低下、在庫は9カ月連続の上昇、在庫率は6カ月連続の上昇となった。

生産は、前月比2.7%増(前年同月比4.4%増)となり、生産指数(季節調整済)は103.0となった。業種別にみると、化学・石油石炭製品工業、繊維工業などが上昇し、汎用・生産用機械工業、非鉄金属工業などが低下した。出荷は、前月比4.0%増(前年同月比0.1%減)となった。業種別にみると、化学・石油石炭製品工業、プラスチック製品工業などが上昇し、非鉄金属工業、パルプ・紙・紙加工品工業などが低下した。在庫は、前月比2.1%減(前年同月比1.3%増)となった。業種別にみると、窯業・土石製品工業、繊維工業などが上昇し、非鉄金属工業、汎用・生産用機械工業などが低下した。在庫率は、前月比12.4%減(前年同月比0.2%増)となった。

【鉱工業生産・出荷・在庫指数(季節調整済) 2020年=100】

(増減率: %)

前月(年)比	R6	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4
生産指数	▲ 1.0	3.3	▲ 4.1	2.3	▲ 0.8	3.9	2.7
出荷指数	▲ 0.8	0.2	▲ 1.7	▲ 3.4	2.7	▲ 0.7	4.0
在庫指数	4.4	▲ 0.4	▲ 0.6	6.0	▲ 3.7	4.1	▲ 2.1



※最新月は速報値

(出所: 経済産業省「鉱工業指数」、四国経済産業局「四国地域の鉱工業生産・出荷・在庫指数」)

2. 個人消費 ～持ち直している～

(1) 小売販売

当月の百貨店・スーパー260店(百貨店4店とスーパー256店)の販売額合計は458.7億円で、前年同月比5.4%増と6カ月連続で前年を上回った。

業態別にみると、百貨店4店の販売額は55.1億円で、前年同月比0.1%増と7カ月ぶりに前年を上回った。品目別にみると、その他の商品は高級時計や美術品などの高額品が好調に推移したことなどから、2カ月ぶりに前年を上回った。一方、衣料品は紳士服、婦人服ともに振るわなかったことなどから、4カ月連続で前年を下回った。また、身の回り品はインポートブランドを中心としたハンドバッグの動きが鈍かったことなどから、5カ月連続で前年を下回った。

スーパー256店の販売額は403.6億円で、前年同月比6.2%増と6カ月連続で前年を上回った。品目別にみると、飲食料品は生鮮野菜などの相場高や米の価格上昇が売上を押し上げる傾向がみられたことなどから、6カ月連続で前年を上回った。その他の商品は風邪薬などの医薬品に動きがみられたことなどから、2カ月連続で前年を上回った。一方、衣料品は気温の影響などにより春夏物衣料の動きが鈍かったことなどから、15カ月連続で前年を下回った。

コンビニエンスストア1,573店の商品販売額及びサービス売上高は252.6億円で、前年同月比2.5%増と2カ月連続で前年を上回った。

家電大型専門店83店の販売額は66.7億円で、前年同月比1.7%増と6カ月連続で前年を上回った。

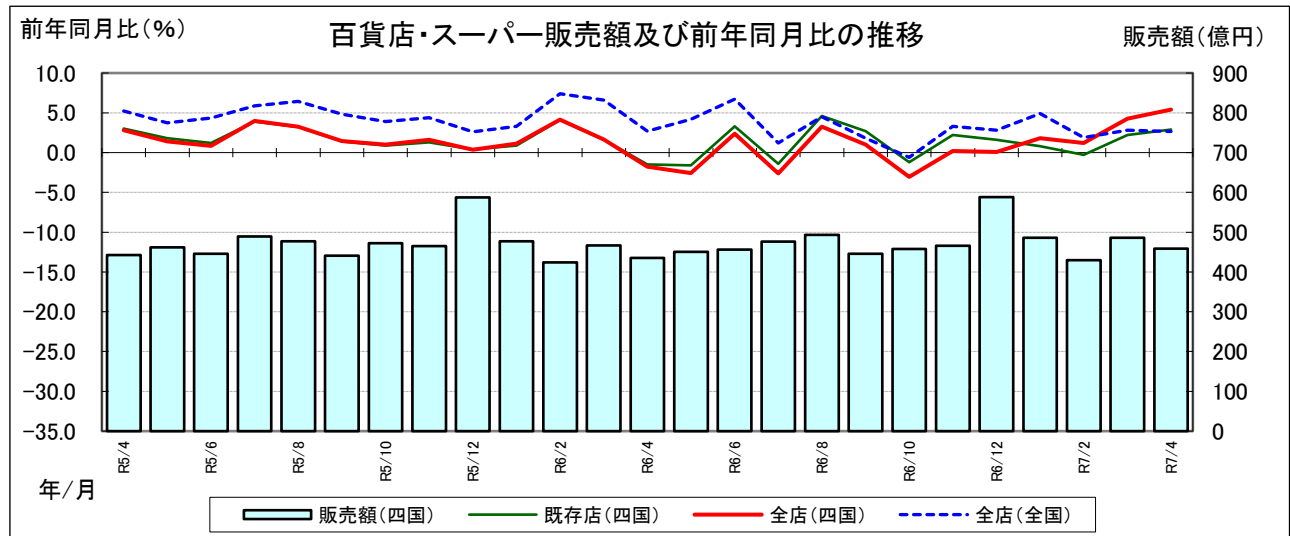
ドラッグストア667店の販売額は244.2億円で、前年同月比8.7%増と46カ月連続で前年を上回った。

ホームセンター202店の販売額は87.7億円で、前年同月比1.8%増と2カ月連続で前年を上回った。

【百貨店・スーパー販売額】

(増減率: %)

前年同月(年)比	R6	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4
全 店	0.3	0.2	0.1	1.8	1.2	4.3	5.4
既存店	1.2	2.2	1.6	0.8	▲ 0.3	2.2	2.9



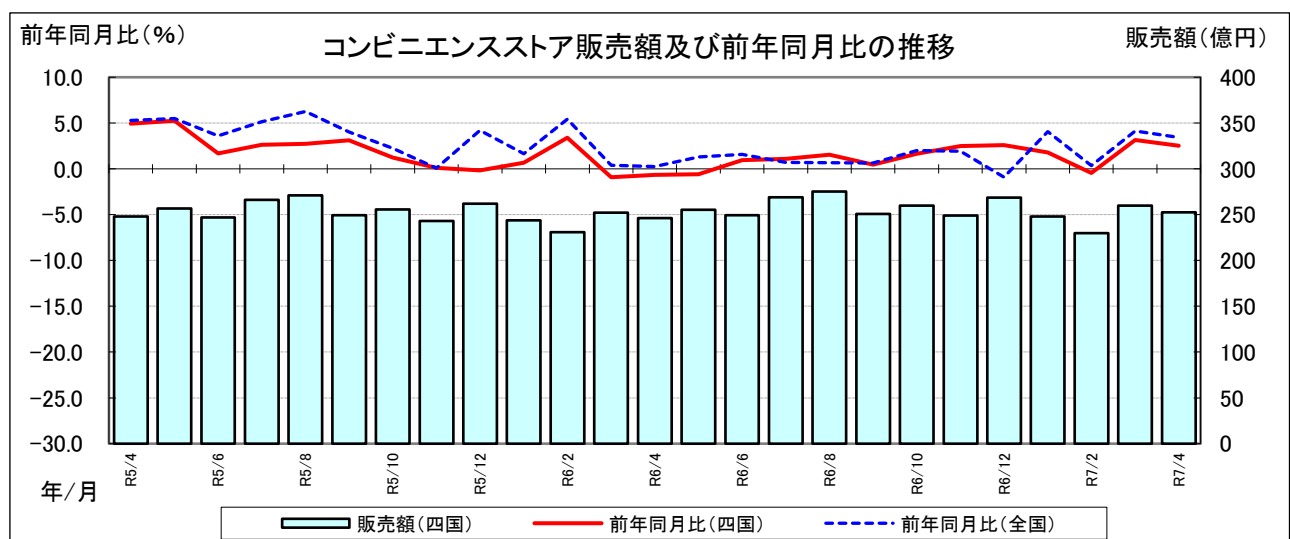
※最新月は速報値

(出所:経済産業省「商業動態統計調査」、四国経済産業局「四国地域の百貨店・スーパー販売状況」)

【コンビニエンスストア販売額】

(増減率: %)

前年同月(年)比	R6	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4
前年同月(年)比	1.0	2.5	2.6	1.8	▲ 0.5	3.1	2.5



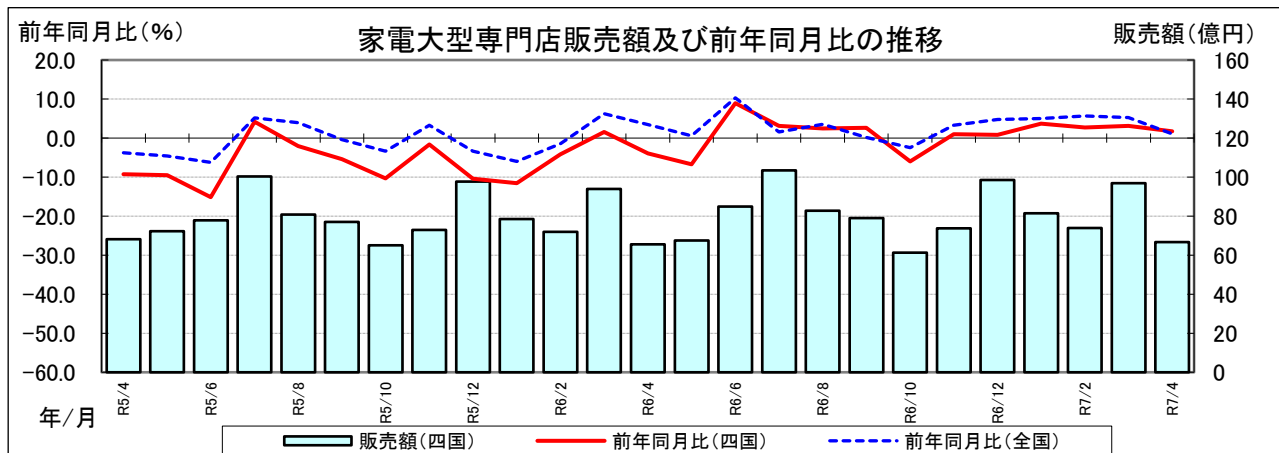
※最新月は速報値

(出所:経済産業省「商業動態統計調査」)

【家電大型専門店販売額】

(増減率: %)

	R6	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4
前年同月(年)比	▲ 0.8	1.0	0.8	3.7	2.8	3.2	1.7



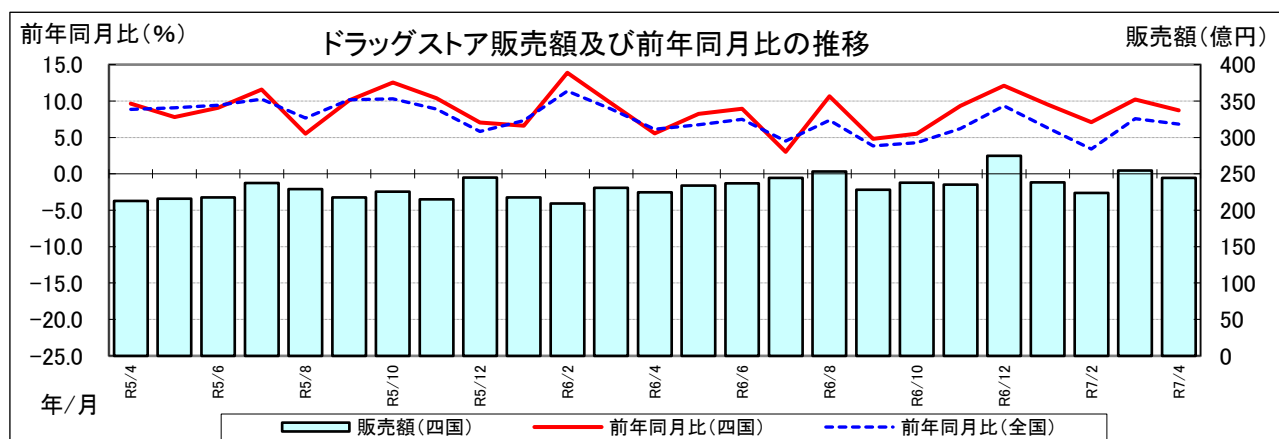
※最新月は速報値

(出所:経済産業省「商業動態統計調査」)

【ドラッグストア販売額】

(増減率: %)

	R6	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4
前年同月(年)比	8.1	9.3	12.1	9.5	7.1	10.2	8.7



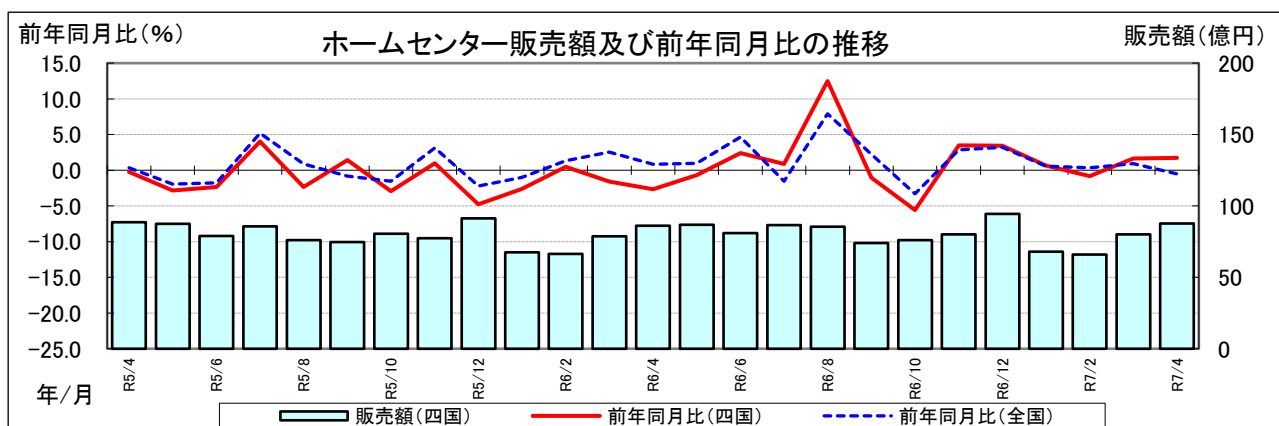
※最新月は速報値

(出所:経済産業省「商業動態統計調査」)

【ホームセンター販売額】

(増減率: %)

	R6	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4
前年同月(年)比	0.7	3.5	3.4	0.7	▲ 0.8	1.6	1.8



※最新月は速報値

(出所:経済産業省「商業動態統計調査」)

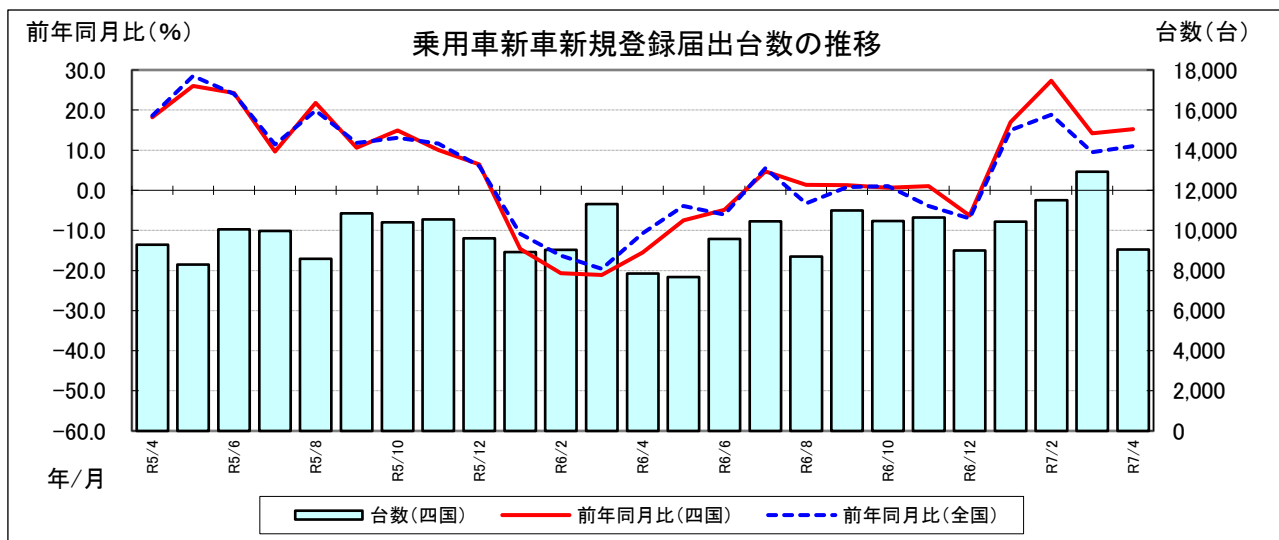
(2) 乗用車新車新規登録・届出台数

当月の乗用車新車新規登録・届出台数は9,047台で、前年同月比15.2%増となり、4カ月連続で前年を上回った。車種別でみると、普通乗用車が前年同月比0.6%増、小型乗用車が同20.2%増、軽乗用車が同30.1%増となった。

【乗用車新車新規登録・届出台数】

(増減率: %)

	R6	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4
前年同月(年)比	▲ 7.4	1.1	▲ 6.3	17.0	27.3	14.2	15.2



(出所: (一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会)

3. 住宅着工

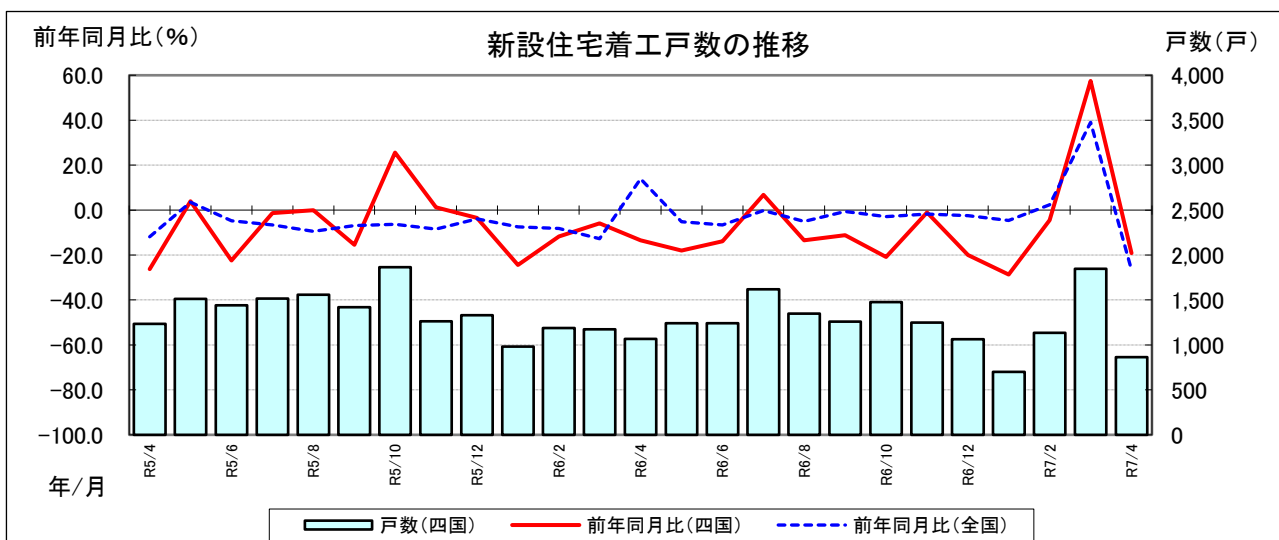
当月の新設住宅着工戸数は864戸で、前年同月比19.1%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

区分別でみると、持家が前年同月比33.6%減、貸家が同21.2%減、分譲住宅が同45.6%増となった。

【新設住宅着工戸数】

(増減率: %)

	R6	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4
前年同月(年)比	▲ 12.4	▲ 1.0	▲ 20.1	▲ 28.7	▲ 4.5	57.5	▲ 19.1



(出所: 国土交通省「建築着工統計調査」)

4. 公共工事

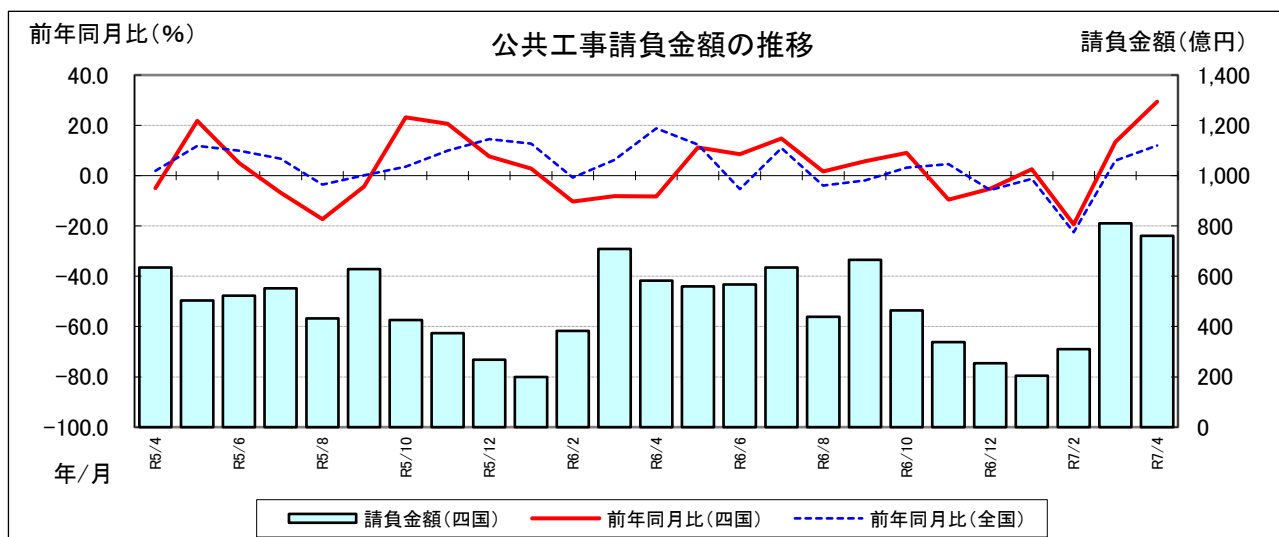
当月の公共工事の発注状況を請負金額でみると760億円で、前年同月比29.4%増と2カ月連続で前年を上回った。前年度同月累計比では29.4%増と12カ月連続で前年度を上回った。

発注者別では、国が前年同月比76.4%増、県が同12.1%増、市町村が同12.0%増、独立行政法人等が同55.1%増となった。

【公共工事請負金額】

(増減率: %)

	R6	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4
前年同月(年度)比	3.4	▲ 7.7	▲ 7.2	2.6	▲ 19.4	13.4	29.4
前年度同月累計比	-	4.5	3.8	3.7	2.0	3.4	29.4



(出所:北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」)

5. 設備投資

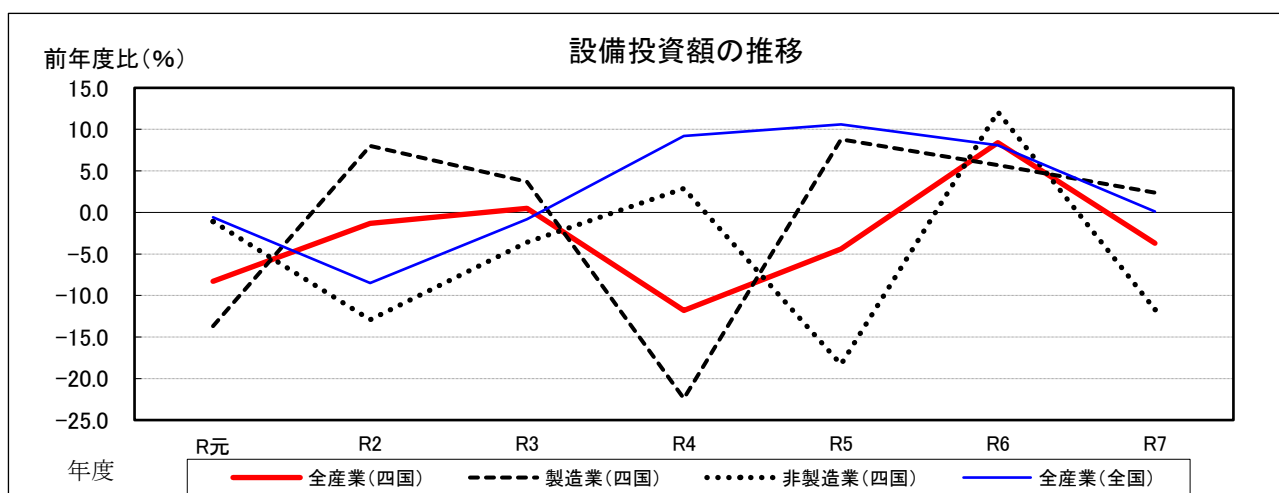
令和7年度の設備投資計画は、前年度比3.7%減となっている。

業種別では、製造業が前年度比2.4%増、非製造業が同11.7%減となっている。

【設備投資額(含む土地投資額)】

(前年度比: %)

	R元年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画 (実績見込み)	R7年度計画
全産業	▲ 8.3	▲ 1.3	0.5	▲ 11.8	▲ 4.4	8.4	▲ 3.7
製造業	▲ 13.7	8.0	3.7	▲ 22.4	8.8	5.7	2.4
非製造業	▲ 1.1	▲ 12.9	▲ 3.6	2.9	▲ 18.3	12.1	▲ 11.7



(出所:日本銀行「企業短期経済観測調査」)

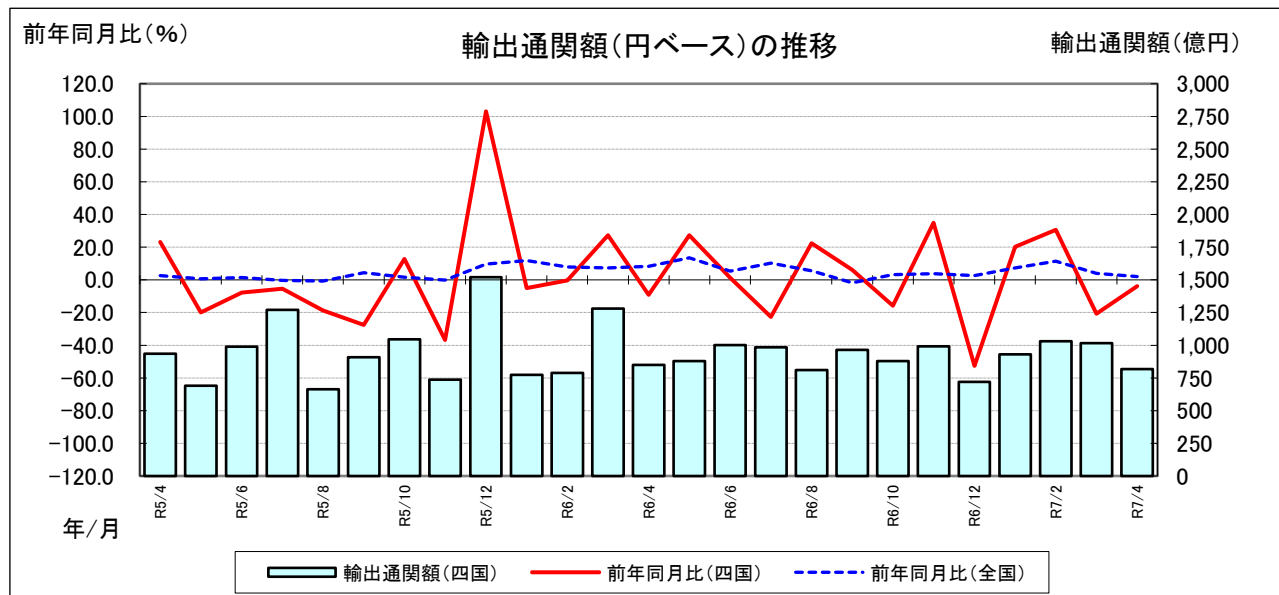
6. 貿 易

(1) 輸出

当月の輸出通関額(円ベース)は817億円で、非鉄金属、プラスチックなどが増加したものの、鉱物性タール及び粗製薬品、原動機などが減少したため、前年同月比3.8%減と、2カ月連続で前年を下回った。

【輸出通関額】 (増減率：%)

	R6	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4
前年同月(年)比	▲ 3.9	34.9	▲ 52.6	20.3	30.7	▲ 20.7	▲ 3.8

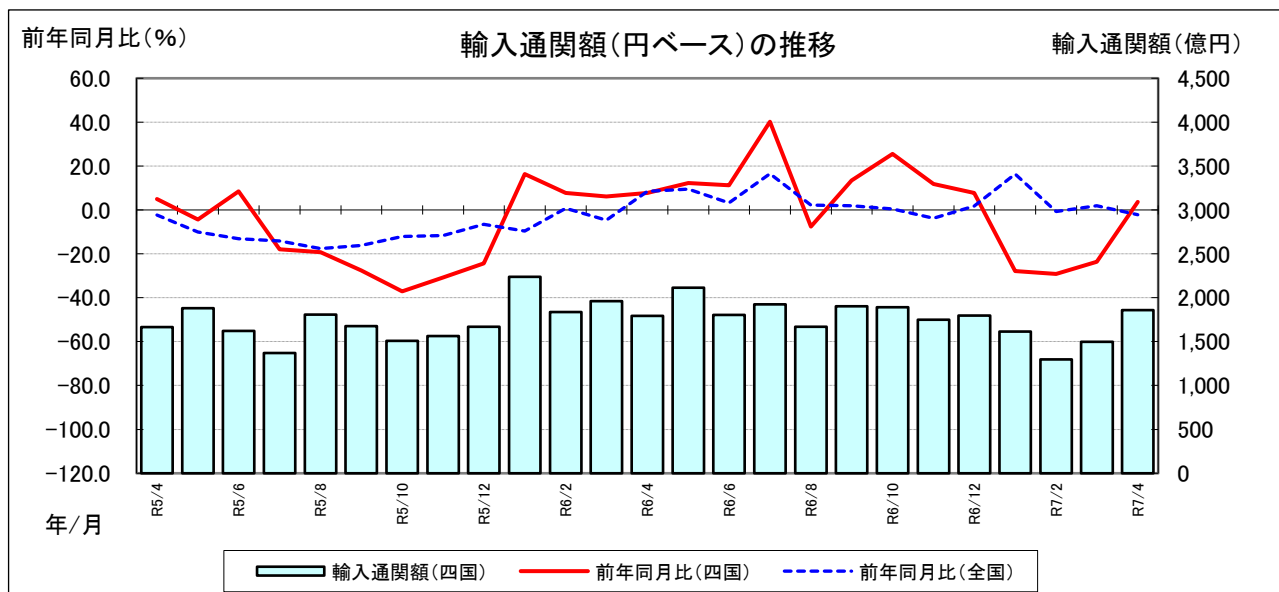


(2) 輸入

当月の輸入通関額(円ベース)は1,860億円で、石炭、原油及び粗油などが減少したものの、金属鉱及びくず、無機化合物などが増加したため、前年同月比3.7%増と、4カ月ぶりに前年を上回った。

【輸入通関額】 (増減率：%)

	R6	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4
前年同月(年)比	12.1	11.8	7.7	▲ 27.8	▲ 29.2	▲ 23.6	3.7



※最新月は速報値。

7. 雇 用

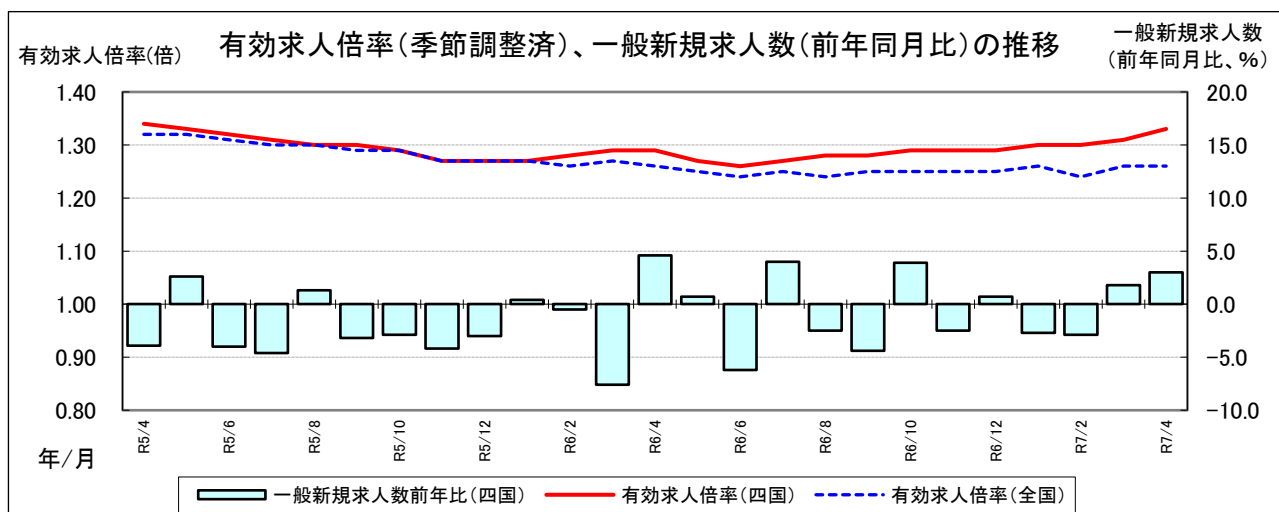
当月の雇用情勢をみると、有効求人倍率(季節調整済)は1.33倍で、2カ月連続で前月を上回った。

産業別の一般新規求人数(新規学卒、パートタイムを除く)をみると、「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」などが前年を下回ったものの、「建設業」、「製造業」などが前年を上回り、全体では前年同月比3.0%増と、2カ月連続で前年を上回った。

【雇用】

(倍、増減率:%)

	R6	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4
有効求人倍率(季節調整済)	1.28	1.29	1.29	1.30	1.30	1.31	1.33
一般新規求人数(前年同月(年)比)	▲ 0.8	▲ 2.5	0.7	▲ 2.7	▲ 2.9	1.8	3.0



(出所:厚生労働省「職業安定業務統計」、四国4県の労働局データを加工)

8. 企業倒産

当月の企業倒産状況をみると、倒産件数は22件で前年同月比100.00%増と、2カ月ぶりに前年を上回った。

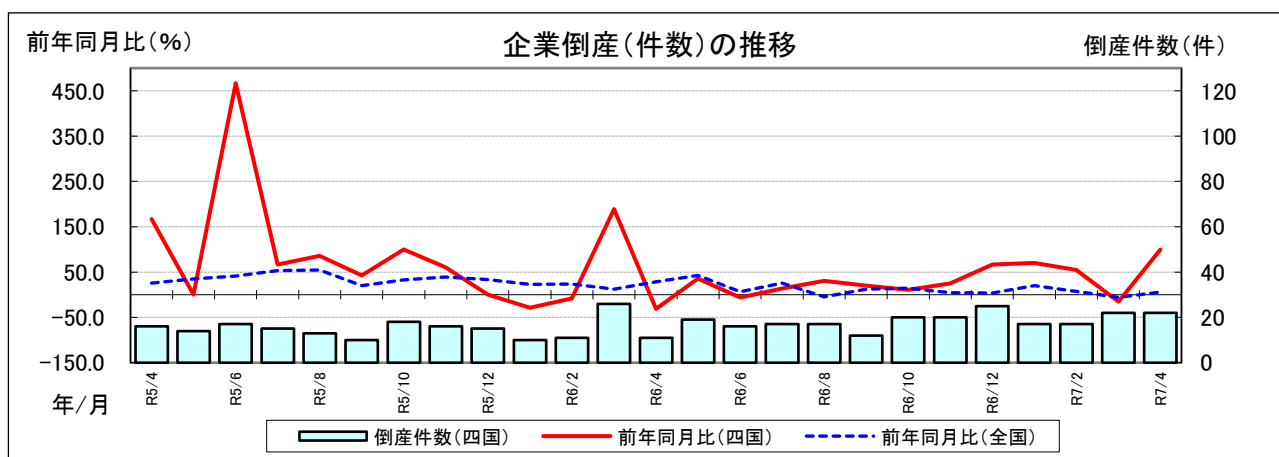
また、負債総額は18.7億円で、前年同月比11.20%増と、2カ月ぶりに前年を上回った。

4月の過去10年間をみると、倒産件数は最多、負債総額は7番目となっている。原因別では、販売不振が15件、既往のシワ寄せが3件、過小資本が2件、放漫経営、その他が各1件となっている。また、産業別では、サービス業他が8件、小売業が5件、建設業が4件、製造業、卸売業が各2件、不動産業が1件となっている。

【企業倒産】

(件、負債総額:百万円)

	R6	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4
件 数	204	20	25	17	17	22	22
負債総額	24,007	3,477	1,836	2,680	61,009	1,808	1,866



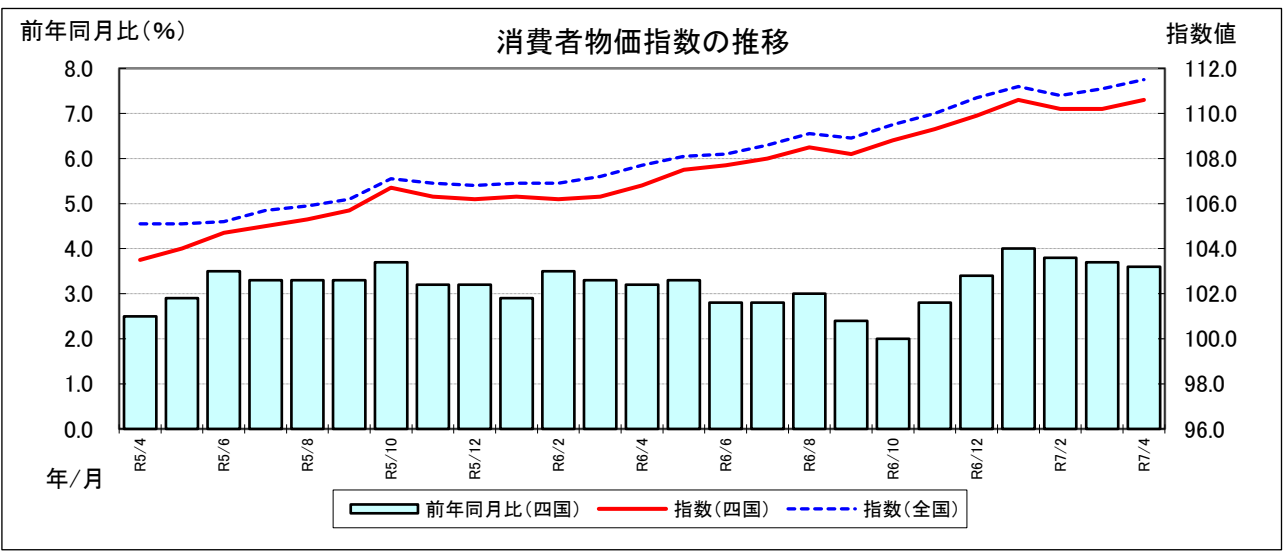
(出所:㈱東京商工リサーチ)

9. 消費者物価

当月の消費者物価指数は110. 6で、教育、食料などが低下したものの、光熱・水道、家具・家事用品などが上昇したことから前月比0. 4％増となった。また、前年同月比は、食料、光熱・水道などが上昇したことから 3. 6％増となった。

【消費者物価指数 令和2年＝100】 (増減率：％)

	R6	R6/11	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4
前月(年)比	3. 0	0. 5	0. 5	0. 6	▲ 0. 3	0. 1	0. 4



(出所：総務省「消費者物価指数」)